

事務事業マネジメントシート(平成26年度実績と平成27年度計画)

平成28年 2月17日更新

事務事業名		基金管理事務				☐ マニフェスト関連 ☐ 全庁横断課題関連 ☐ 集中改革プラン関連			
総合計画体系	政策	4 みんな元気で笑顔あふれるまちづくり				所属部	総務部	課長名	鎌野 文昭
	施策	26 財政改革の推進				所属課	財政課	担当者名	上野 茂
	基本事業	92 健全な財政計画の策定				所属班	財政班	(内線)	1242
予算科目		会計一般	款2	項1	目6	事業連番11110	法令根拠	地方自治法第241条合志市財政調整基金条例ほか各基金条例	
終了、開始年度		☐ 26年度で終了 ☐ 26年度から開始				事業期間	☐ 単年度のみ ☒ 単年度繰返 (開始年度 18 年度) ☐ 期間限定複数年度 (～ 年度)		
								成果優先度評価結果	⑤
								コスト削減優先度評価結果	⑤

★事務事業の概要(具体的なやり方、手順、詳細。期間限定複数年度事業は全体像を記述)

【事業の内容】	年度間の財源の調整に必要な資金を積み立て、健全な財政運営に資する目的の、財政調整基金をはじめとする各基金の管理運用を行う事務である。地方自治法第241条により、合併前の町制施行時から実施している。 本市においては、社会保障費等や公共施設の維持管理費の増加が予想され財政の硬直化が懸念されるため、将来に向けて積み立てを行いつつ、計画的な取り崩しにより健全な財政運営が行えるようにする必要がある。 基金には、財政調整基金、減債基金、ふるさと創生基金、公共施設整備基金、水と土保全基金、地域福祉基金、土地開発基金の7基金がある。
【業務の流れ】	基金利子の積立・基金の繰替え運用・決算剰余金の積立て
【主な予算費目】	積立金
【意見や要望】	特に聞いていない
関係者(住民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられているか?	

1 現状把握の部(DO、PLAN)

(1) 事務事業の目的と指標		新規・拡充区分
① 手段(主な活動) 26年度実績(26年度に行った主な活動)(DO) 事務事業の内容のとおり実施した。		27年度計画(次年度に計画している主な活動)(PLAN) 26年度と同じ
① 活動指標(事務事業の活動量を表す指標)	(単位)	予算の主な増減の理由
→ ア 年度末基金総額高(土地開発基金除くH23～)	千円	基金運用による利子の増
→ イ 基金の数(土地開発基金含む)	基金	
② 対象(誰、何を対象にしているのか) * 人や自然資源等基金(現金・土地)		② 対象指標(対象の大きさを表す指標)
		(単位)
		→ ア 財政調整基金年度末残高
		→ イ 標準財政規模
		(単位)
③ 意図(この事業によって、対象をどう変えるのか) 正しく管理・運用できる。		③ 成果指標(意図の達成度を表す指標)
		(単位)
		→ ア 取崩し総額
		→ イ 積み立て総額
* ③ 成果指標設定の理由と27年度目標値設定の根拠		総トータルコスト
目標値については、中長期財政計画の数値を用いている。		全体計画
		～ 年度
		0

(2) 各指標・総事業費の推移		単位	24年度実績(決算)	25年度実績(決算)	26年度目標(当初予算)	26年度実績(決算)	27年度目標(当初予算)	28年度予定	29年度見込	30年度見込
① 活動指標	ア	千円	5,589,011	5,712,927	5,000,000	6,953,389	5,000,000	5,000,000	5,000,000	5,000,000
	イ	基金	7	7	7	7	7	7	7	7
② 対象指標	ア	千円	3,225,691	3,338,936	3,995,000	3,743,275	4,373,000	4,778,000	5,234,000	5,460,000
	イ	千円	10,943,322	11,197,949	10,750,000	11,569,047	10,750,000	10,750,000	10,750,000	10,750,000
③ 成果指標	ア	千円	8,961	426,041	97,000	8,903	283,000	453,000	453,000	453,000
	イ	千円	569,011	549,077	200,000	844,436	200,000	200,000	200,000	200,000
投資入費量	事業内訳	国庫支出金	千円							
		都道府県支出金	千円							
		地方債	千円							
		その他	千円	7,204	49,078	14,244	581,365	6,813	10,000	10,000
		繰入金	千円							
	(A) 事業費計	一般財源	千円	61,807		6	338,000	6	6	6
		(A) 事業費計	千円	69,011	49,078	14,250	919,365	6,819	10,006	10,006
		(A)のうち指定経費	千円	0	0	0	0	0	0	0
	(B) 人件費計	(A)のうち時間外、特勤	千円	0	0	0	0	0	0	0
		正規職員従事人数	人	4	4	3	4	3	3	3
		延べ業務時間	時間	82	69	70	73	70	0	0
	(B) 人件費計	(B) 人件費計	千円	333	274	278	290	278	0	0
		トータルコスト(A)+(B)	千円	69,344	49,352	14,528	919,655	7,097	10,284	10,006

事務事業名	基金管理事務	所属部	総務部	所属課	財政課
-------	--------	-----	-----	-----	-----

2 評価の部（SEE）

*原則は26年度的事後評価、ただし複数年度事業は26年度実績を踏まえての途中評価

目標達成度評価	①26年度目標達成度評価 事務事業の当年度実績は当年度目標値を達成したか、未達成の場合その原因は？	☒ 達成した ☐ 達成しなかった ⇒【原因】
	②27年度目標達成見込み 事務事業の次年度目標値に対して次年度の見込みはついているのか？	☒ 目標達成見込みあり ⇒【理由】 ☐ 目標達成は厳しい ⇒【理由と対策】 平成26年度は、市税・地方交付税が伸びたことで、財源調整基金の取崩しは行わず、特定目的基金のみ取り崩した。
有効性評価	③成果の向上余地 次年度以降にこの事務事業の成果を向上させる余地はあるか？成果が頭打ちになってないか？	☒ 向上余地がある ⇒【理由】 ☐ 向上余地がない ⇒【理由】 行政評価システムの活用により、それぞれの事務事業の必要性、優先度を明確することで歳出を抑制することが可能であれば、結果基金増加につながる可能性はある。
	④類似事業との統廃合・連携の可能性 目的を達成するには、この事務事業以外他に方法はないか？類似事業との統廃合ができるか？類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか？	☐ 他に手段がある（具体的な手段、事務事業） ☒ 他に手段がない ⇒【理由】 ☐ 統廃合・連携ができる ⇒【理由】 ☐ 統廃合・連携ができない ⇒【理由】 年度間の財源の不均衡調整や、特定の公共サービスの達成のために活用する財源を管理する事務事業はこれ以外にない。
効率性評価	⑤事業費の削減余地 成果を下げずに事業費を削減できないか？（仕様や工法の適正化、住民の協力など）	☐ 削減余地がある ⇒【理由】 ☒ 削減余地がない ⇒【理由】 事業費に計上された額は、基金積み立て金及び利子積立金で削減はできない。
	⑥人件費（延べ業務時間）の削減余地 やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか？成果を下げずに正職員以外の職員や委託でできないか？（アウトソーシングなど）	☐ 削減余地がある ⇒【理由】 ☒ 削減余地がない ⇒【理由】 財政運営の重要な部分であり、外部委託はできない。必要に応じて対応しており、人件費の削減余地はない。
公平性評価	⑦受益機会・費用負担の適正化余地 事業の内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか？受益者負担が公平・公正になっているか？	☐ 見直し余地がある ⇒【理由】 ☒ 公平・公正である ⇒【理由】 この事務は市の財源調整や、特定の公共サービスに活用する資金管理を目的としており、市全体として関わっているため公平である。
役割分担評価	⑧行政の役割分担の適正化 事業事務のやり方や手段においてこれまでの行政、市が行ってきた範囲を住民や地域・団体に移行できないか？	☐ 見直し余地がある ⇒【理由】 ☒ 役割分担は適正である ⇒【理由】 基金の運用は自治体が行うものであり適正である

3 評価結果の総括（SEE） ※事務事業全体の振り返り、成果及び反省点等を記入

本市においても自主財源が落ち込む一方で、扶助費等の社会保障費が伸びていく中であっても、予算編成作業がスムーズにできたことは、成果優先度、コスト削減評価を検討する行政評価システムが正しく機能している結果と言える。
当初予算においては財政調整基金繰入金を計上したが、予算以下での繰入を行なうことができた。

4 今後の方向性（事務事業担当課案）（PLAN）

(1) 今後の事業の方向性（改革改善案）・・・複数選択可				(2) 改革・改善による期待成果 (廃止・休止の場合は記入不要)																								
☐ 廃止 ☐ 休止 ☐ 目的再設定 ☐ 事業統廃合・連携 ☐ 事業のやり方改善（有効性改善） ☐ 事業のやり方改善（効率性改善） ☐ 事業のやり方改善（公平性改善） ☐ 現状維持（従来通りで特に改革改善をしない）				<table><tr><th colspan="2" rowspan="2"></th><th colspan="3">コスト</th></tr><tr><th>削減</th><th>維持</th><th>増加</th></tr><tr><td rowspan="3">成果</td><td>向上</td><td></td><td></td><td></td></tr><tr><td>維持</td><td></td><td></td><td></td></tr><tr><td>低下</td><td></td><td></td><td></td></tr></table>						コスト			削減	維持	増加	成果	向上				維持				低下			
		コスト																										
		削減	維持	増加																								
成果	向上																											
	維持																											
	低下																											
(3) 改革、改善を実現する上で解決すべき課題（壁）とその解決策																												